

2014年5月16日

ID-POSを用いた購買行動データプラットフォームを構築する カスタマー・コミュニケーションズ株式会社への出資を決定

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：能見公一）は、ID-POSを用いた購買行動データのプラットフォームを構築し、データ解析・活用支援を行うカスタマー・コミュニケーションズ株式会社（以下「CCL」）（本社：東京都港区、代表取締役社長：米倉裕之）に対して、ITシステムの強化や戦略的提携による新規事業分野の開拓に必要な資金として、4億円を上限とする出資を行うことを決定しました。

多様化する消費者のニーズや購買行動を多角的に理解する上で、ビッグデータの活用が今後益々重要になってくるものと考えられます。しかしながら、情報が爆発的に氾濫する現代において、意味のあるデータを発見・選別し、消費者にとって価値の高い商品やサービスの提供に結び付けることは容易ではありません。

CCLは、ビッグデータの中でもID-POS（顧客ID付POS）データに着目し、購買行動データの活用支援やコンサルティングを小売企業向けに展開する一方、ID-POSデータをもとに市場インデックスデータを作成・分析して消費財メーカーに提供するプラットフォームとしての役割を果たしています。小売企業各社は顧客に紐づいた購買履歴データを保有・活用していますが、CCLは、全国各地のドラッグストア・食品スーパーの会員約5,000万人からなる国内最大規模のデータベースを有しており、個人を特定しない性別や年齢等の消費者属性情報を市場インデックスデータに加工して、多様な分析を提供出来る点に強みを有しています。このデータベースをもとにCCLが提供する分析システムは、大手消費財メーカーを中心に多数の導入実績を持ち、マーケティング活動に大きな効果をもたらすソリューションとして高い評価を受けています。また、大手企業のみならず、中堅・中小を含む幅広い企業でビッグデータの活用が浸透することを企図し、分析機能を簡便化した低価格なツールの展開も予定しています。

今後は、ID-POS データのプラットフォーマーとして、CCL のプラットフォームを幅広い事業領域の事業パートナーに提供することで、DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）等の新たな事業分野を創出し、更なる成長を目指します。

INCJ は、CCL に対して成長資金を提供するとともに、社外取締役の派遣や経営面でのサポートを行います。本投資を通じて、大企業のみならず中堅・中小企業も含めたビッグデータ活用の裾野の拡大、新規事業分野の創出を促進し、ひいては消費者購買行動データの戦略的活用による国内消費の喚起につながるよう支援してまいります。

カスタマー・コミュニケーションズ株式会社について

設立	2000 年 10 月
事業内容	ID-POS データを活用した各種分析ソリューション提供 及びコンサルティング
所在地	東京都港区芝公園 2-3-3 寺田ビル 6F
代表取締役社長	米倉 裕之（よねくら ひろゆき）
URL	http://www.cust-communications.com/

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJ では、これまでに合計 63 件・総額約 7,500 億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスや IT の分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株) 産業革新機構 企画調整室 望月・畑

東京都千代田区丸の内 1-4-1

丸の内永楽ビルディング 21 階

電 話 : 03-5218-7200 (大代表)